

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5907 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.jfecon.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 勲
 問合せ先責任者 役職名 企画部長 氏名 奥津伸司
 TEL (072) 780-6105

中間決算取締役会開催日 平成18年10月30日 中間配当支払開始日 当中間期は無配

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	10,258	(4.2)	488	(△30.4)	544	(△24.1)
17年9月中間期	9,842	(14.3)	701	(247.6)	717	(152.5)
18年3月期	20,337	(12.3)	1,130	(82.7)	1,218	(73.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	271	(△38.8)	9	48
17年9月中間期	443	(305.8)	15	49
18年3月期	810	(121.6)	28	29

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 28,658,788株 17年9月中間期 28,659,621株 18年3月期 28,659,346株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	23,753	13,759	57.9	480 13
17年9月中間期	23,303	13,293	57.0	463 86
18年3月期	23,655	13,654	57.7	476 43

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 28,658,021株 17年9月中間期 28,659,321株 18年3月期 28,659,021株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 16,979株 17年9月中間期 15,679株 18年3月期 15,979株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	20,900	960	1,040	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円49銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	5.00	5.00
19年3月期(実績)	—	—	5.00
19年3月期(予想)	—	6.00	

※上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

7. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		6,193		16,748		△10,554	27,954		
2	※4	802,881		854,659		△51,778	856,264		
3		4,277,443		3,946,711		330,731	3,324,807		
4		1,137,576		1,121,398		16,178	1,399,912		
5		1,584,078		1,784,996		△200,918	1,526,777		
		貸倒引当金		△4,400		△3,700	△4,400		
		流動資産合計	32.8	7,720,113	32.6	79,959	7,131,316	30.6	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産 ※1									
1		836,596		814,736		21,860	854,366		
2		1,972,709		2,047,498		△74,788	2,103,002		
3		8,915,153		8,915,153		—	8,938,664		
4		167,655		175,285		△7,629	181,986		
		有形固定資産合計	50.1	11,952,672	50.5	△60,557	12,078,021	51.8	
(2) 無形固定資産									
		150,974	0.6	90,329	0.4	60,644	109,978	0.5	
(3) 投資その他の資産									
1		521,262		554,940		△33,677	453,651		
2		1,728,184		1,728,184		—	1,818,184		
3		874,627		874,627		—	874,627		
4		821,406		771,139		50,266	876,174		
		貸倒引当金		△36,808		1,750	△38,134		
		投資その他の資産 合計	16.5	3,892,083	16.5	18,339	3,984,503	17.1	
		固定資産合計	67.2	15,935,086	67.4	18,427	16,172,502	69.4	
		資産合計	100.0	23,655,200	100.0	98,386	23,303,819	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債 ※4									
1		243,449		282,798		△39,349	325,476		
2		4,845,933		4,523,225		322,708	4,505,014		
3		1,680,000		1,770,000		△90,000	2,004,500		
4		639,479		680,878		△41,399	510,940		
5		305,674		496,756		△191,081	360,973		
6		518,250		501,256		16,995	406,300		
		流動負債合計	34.7	8,254,914	34.9	△22,126	8,113,204	34.8	
II 固定負債									
1		10,000		20,000		△10,000	120,000		
2		1,634,389		1,569,311		65,077	1,502,540		
3		79,000		119,000		△40,000	108,000		
4		37,059		37,059		—	37,059		
5		810		810		—	129,211		
		固定負債合計	7.4	1,746,180	7.4	15,077	1,896,811	8.1	
		負債合計	42.1	10,001,094	42.3	△7,048	10,010,015	43.0	

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)									
I	資本金		—		2,365,000	10.0	—	2,365,000	10.1
II	資本剰余金								
1	資本準備金		—		4,649,875		—	4,649,875	
	資本剰余金合計		—		4,649,875	19.7	—	4,649,875	20.0
III	利益剰余金								
1	利益準備金		—		454,252		—	452,852	
2	任意積立金		—		4,980,002		—	4,980,002	
3	中間(当期)未処分 利益		—		1,047,931		—	724,975	
	利益剰余金合計		—		6,482,186	27.4	—	6,157,830	26.4
IV	その他有価証券 評価差額金		—		159,446	0.7	—	123,396	0.5
V	自己株式		—		△2,402	△0.0	—	△2,298	△0.0
	資本合計		—		13,654,105	57.7	—	13,293,804	57.0
	負債・資本合計		—		23,655,200	100.0	—	23,303,819	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較増減	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		資本金	2,365,000	10.0		—			—
2		資本剰余金							
(1)		資本準備金	4,649,875			—		—	
		資本剰余金合計	4,649,875	19.6		—			—
3		利益剰余金							
(1)		利益準備金	454,252			—		—	
(2)		その他利益剰余金							
		固定資産圧縮 積立金	103,443			—		—	
		固定資産圧縮 特別勘定積立金	33,673			—		—	
		別途積立金	5,515,000			—		—	
		繰越利益剰余金	504,250			—		—	
		利益剰余金合計	6,610,620	27.8		—			—
4		自己株式	△2,744	△0.0		—			—
		株主資本合計	13,622,750	57.4		—			—
II 評価・換算差額等									
1		その他有価証券 評価差額金	136,789	0.6		—			—
		評価・換算差額等 合計	136,789	0.6		—			—
		純資産合計	13,759,540	57.9		—			—
		負債・純資産合計	23,753,586	100.0		—	—		—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,258,293	100.0	9,842,321	100.0	415,971	20,337,080	100.0
II 売上原価		8,213,347	80.1	7,675,526	78.0	537,820	16,149,320	79.4
売上総利益		2,044,946	19.9	2,166,794	22.0	△121,848	4,187,759	20.6
III 販売費及び一般管理費		1,556,731	15.1	1,465,665	14.9	91,065	3,057,453	15.0
営業利益		488,214	4.8	701,129	7.1	△212,914	1,130,306	5.6
IV 営業外収益	※1	85,541	0.8	89,498	0.9	△3,957	186,626	0.9
V 営業外費用	※2	29,640	0.3	73,531	0.7	△43,891	98,160	0.5
経常利益		544,116	5.3	717,096	7.3	△172,980	1,218,772	6.0
VI 特別利益	※3	—	—	62,265	0.6	△62,265	194,494	1.0
VII 特別損失	※4	—	—	37,059	0.4	△37,059	37,059	0.2
税引前中間(当期) 純利益		544,116	5.3	742,303	7.5	△198,187	1,376,207	6.8
法人税、住民税 及び事業税		236,000		343,000		△107,000	606,500	
過年度法人税等		60,000		—		60,000	—	
法人税等調整額		△23,612	2.7	△44,674	3.0	21,062	△40,960	2.8
中間(当期)純利益		271,728	2.6	443,978	4.5	△172,249	810,667	4.0
前期繰越利益		—		280,997		—	280,997	
合併に伴う受入 未処理損失		—		—		—	43,733	
中間(当期)未処分 利益		—		724,975		—	1,047,931	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,027,934	△2,402	13,494,658
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△143,295		△143,295
中間純利益				271,728		271,738
自己株式の取得					△341	△341
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	128,433	△341	128,091
平成18年9月30日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,156,367	△2,744	13,622,750

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	159,446	159,446	13,654,105
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△143,295
中間純利益			271,728
自己株式の取得			△341
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△22,657	△22,657	△22,657
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△22,657	△22,657	105,434
平成18年9月30日残高(千円)	136,789	136,789	13,759,540

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	65,002		4,915,000	1,047,931	6,027,934
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)2				△143,295	△143,295
固定資産圧縮積立金の積立(注)2	53,893			△53,893	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)1	△15,453			15,453	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)2		53,101		△53,101	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△19,427		19,427	—
別途積立金の積立(注)2			600,000	△600,000	—
中間純利益				271,728	271,728
中間会計期間中の変動額合計(千円)	38,440	33,673	600,000	△543,680	128,433
平成18年9月30日残高(千円)	103,443	33,673	5,515,000	504,250	6,156,367

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

固定資産圧縮積立金取崩額 8,528千円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

配当金 143,295千円

任意積立金

固定資産圧縮積立金 34,465千円

固定資産圧縮特別勘定積立金 53,101千円

別途積立金 600,000千円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。(評価 差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵 品は移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。(評価 差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。(評価差 額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソ フトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生している と認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生 時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)による按 分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事 業年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による按分額をそれぞれ発生翌 事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備える ため、内規に基づく中間期末要支給 額を計上しております。</p> <p>(4) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃 棄物の適正な処理の推進に関する特 別措置法」により処理することが義 務付けられているPCB廃棄物の処 理に係る費用の支出に備えるため、 その処理費用見積額を計上しており ます。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) PCB処理引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、計上 しております。 過去勤務債務については、その発生 時における従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数(10年)による按 分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事 業年度の発生時における従業員の平 均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による按分額をそれぞれ発生翌 事業年度より費用処理することとし ております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備える ため、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(4) PCB処理引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への 換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の 直物為替相場により円貨に換算し、換 算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への 換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への 換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満 たす金利スワップについて、特例 処理を採用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみヘッジ取引を行っております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて記載しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,759,540千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,731,185千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,541,512千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,383,956千円
2 偶発債務 保証債務 被保証者 …上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高…199,469千円 保証債務の内容…借入債務 被保証者…従業員 保証債務残高…157,179千円 保証債務の内容…住宅融資等	2 偶発債務 保証債務 被保証者 …上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高…132,976千円 保証債務の内容…借入債務 被保証者…従業員 保証債務残高…165,530千円 保証債務の内容…住宅融資等	2 偶発債務 保証債務 被保証者…ダイテナー株式会社 保証債務残高…5,000千円 保証債務の内容…借入債務 (連帯保証債務50,000千円のうち の当社の負担金であります。) 被保証者 …上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高…128,153千円 保証債務の内容…借入債務 被保証者…従業員 保証債務残高…173,822千円 保証債務の内容…住宅融資等
3 受取手形割引高 200,000千円	3 受取手形割引高 400,000千円	3 受取手形割引高 410,000千円
※4 中間会計期間末日満期手形の会計 処理については満期日に決済が行わ れたものとして処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融 機関の休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が、中間会計 期間末残高から除かれております。 受取手形： 62,690千円 支払手形： 78,516千円	—	—

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,146千円 受取配当金 30,537千円 資産賃貸料 32,148千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,982千円 受取配当金 30,457千円 資産賃貸料 33,967千円 為替差益 13,471千円	※1 営業外収益の主要項目 受取配当金 46,672千円 資産賃貸料 66,375千円 為替差益 53,112千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,210千円 売上債権売却損 7,710千円 賃貸資産関係費 6,630千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,954千円 賃貸資産関係費 9,688千円 固定資産売却損 5,329千円 たな卸資産売却損 2,499千円 たな卸資産評価損 29,841千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,299千円 たな卸資産評価損 29,841千円 賃貸資産関係費 12,558千円 売上債権売却損 10,750千円 たな卸資産売却損 6,041千円
※3 特別利益の内訳 —	※3 特別利益の内訳 固定資産売却益 土地 62,265千円	※3 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び 建物) 187,229千円 投資有価証券 売却益 7,264千円
※4 特別損失の内訳 —	※4 特別損失の内訳 PCB処理費用 37,059千円 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社(政府100%出資)の設立・稼働に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当中間会計期間に当該処理に係る費用を一括して計上したものであります。	※4 特別損失の内訳 PCB処理費用 37,059千円 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにPCB廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社(政府100%出資)の設立・稼働に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当会計期間に当該処理に係る費用を一括して計上したものであります。
5 減価償却実施額 有形固定資産 190,947千円 無形固定資産 18,222千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 209,719千円 無形固定資産 19,495千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 422,488千円 無形固定資産 39,144千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,979	1,000	—	16,979

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

リース取引関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。